

# 中ソ冷戦のなかの東南アジア

## 再編と流動の転換期

中嶋嶺雄

中ソ対立はアジアの国際関係のあらゆる領域に影をおとしつつある。一九七六年の東南アジアは、中ソ抗争の激化とアジアに内在する地域的な課題のなかに、その将来の方向を模索することになろう。

### 一、インドシナ戦後の

#### アジアの方向

一九七五年春のインドシナ情勢の急旋回によって、アジアの三〇年戦争といわれたインドシナ戦争は終結した。この戦争はベトナム労働党を中核とする革命戦争であったが、同時に国際的内戦としての性格をもち、五〇年代初期の朝鮮戦争に次いで、いわば東西冷戦の熱戦化をもたらしたのであった。とくに六〇年代後半からインドシナ戦争の終結に至る一〇年間は、周知のようにインドシナ半島が国際政治の最大の焦点だったのである。それだけに、インドシナ戦争の終結によって、

アジアにおけるグローバルな国際政治の時代は一時期を画し、これからのアジアは、国民形成と統合をヨコ軸とし、経済発展をタテ軸として、アジア諸国に共通のこうした課題を本格的に追求する時代へと進み、同時にアジアの国際政治は、より地域的ないしは地方的な問題をめぐって内部で流動し、あるいは角逐する時代へと移行するのではないかと思われる。

チモールの内乱、バプアニューギニアの独立とその一部（ブーゲンビルなど）の分離独立への動き、フィリピン南部の回教徒反乱、南シナ海の珊瑚礁群島群（東沙群島、西沙群島、中沙群島、南沙群島）の領有権問題、マレーシアのマレー化政策の進行と華人の反発、マレーシア、タイ、ビル

マなどでの現地共産主義勢力の抵抗運動、革命勝利後のインドシナ三国の国際関係と政治の方向など、七五年後半に注目されたアジア地域の諸事件は、いずれもアジアの地域的ないしは地方的なレベルの問題であり、同時に、いずれもアジアの歴史の裏側に隠れてもう一つのアジア史を形成してきた歴史的ドラマの連続的な一コマであるといえよう。このような出来事が、インドシナ戦争の終結によってアジアの国際政治の従来のワケ組みが大きく崩れたのちに、それに代わる新しい国際秩序がいまだに未形成である状況において一挙に噴出したところに、インドシナ戦後のアジアの今日

的方向を十分に示唆するものがあつた。このようにアジアは大きな転換期にあり、再編と流動のただなかにあるのだが、そうしたなかで状況をさらに錯綜させ、アジアを再びグローバルな国際政治のただなかに投げ、その舞台にしかねない要因こそ、中ソ対立の新しい発展である。



サイゴン解放の喜びにあふれてメーデーを祝う  
ハノイの人々 1975年5月1日 PANA

## 二、中ソ対立のアジアへの 投影

中国の毛沢東体制、ソ連のブレジネフ体制は、ともにいわゆる後継リーダーシップへの継承問題を内在させているが、少なくともこの問題での変化が明白なものになるまで、中ソ対立はさらに深まってゆくであろう。中ソ双方が対立を公然化させた一九六〇年から数えても、すでに一五年の歳

月を経、中国にとっては、対ソ抗争の歴史は戦後の冷戦期に対米対決の意識を保持した年月よりも長期にわたっている。こうして中ソ対立が歴史的過程としてビルトインされてしまっている以上、後継者が中ソ両国の現体制を継承することになっても、中ソ両国の根本的な和解は一朝一夕に成るものではなからう。

われわれは、当面の中ソ対立について、このように展望し得るのだが、それだけに中ソ対立は今日のアジアの国際関係のあらゆる領域、あらゆる場面に影をおとしつつあり、激しい中ソの抗争・角逐となつて、まさに新しい冷戦Ⅱ中ソ冷戦としての様相を呈しつつあるといえよう。このような中ソ冷戦は、インドシナ革命を成し遂げたばかりのインドシナ半島に対しては、これまでの経過からしても、また、アジアの第三の社会主義プロックがそこに形成されようとしている現状からも、とくに著しくその波紋が及んできている。この点で、サイゴン陥落の直後、一部の評論家が強調した、ベトナム戦争を遂行した労働党のその主体性からして、インドシナ半島への中ソ対立の影響は十分に防止できるだろうとの観測は、かなり甘い期待だったといえよう。

一方、香港の「ファー・イースタン・エコノミック・レビュー」誌でハーベイ・ストックウインが早くから「反キュー、反ロン・ノル、反米の戦争は終わったが、この地域を舞台とする中ソの競

争は当面終わりそうもない」と述べていた見方、そして私自身も本誌上でしばしば強調してきた見方の方が、より多くのリアリティーを獲得しつつあるといえよう。

### 軍事的対峙から国際的対立へ

インドシナをめぐる中ソ対立については、のちに改めて触れるが、今日、東南アジア全域に中ソ対立の影が投影されるに至った背景として、われわれは中ソ対立の現段階的性格に注目しなければならぬ。中ソ対立は今日、一九六九―七三年ころまで中ソ国境をはさむ軍事的な対峙段階から転じて、よりグローバルな国際的対立へと進展しているといえよう。この点で、中ソ国境にのみ焦点が当てられていた数年前の状況とは異なり、国境をはさむ中ソ戦争の不可能性を中ソ双方が暗黙のうちを確認してしまったのちに、今日の中ソ対立が存在しているのだともいえるわけで、それだけに中ソ対立はいまやソ連の側からする中国封じ込め政策、中国の側からする反ソ・グローバリズムとなつて全世界的に拡大しており、とくにインドシナ戦後の国際秩序がいまだ未形成で流動的な東南アジアにおける中ソの角逐が七五年後半以来、一挙に熾烈化しつつあるのである。

この場合、インドシナ革命の中核である北ベトナムⅡベトナム労働党の強力な存在、すなわちハノイの威信と影響力の増大は、いやがらうでも中

ソ抗争を増幅させずにはおかない。いうまでもなく、ハノイの背景に「ソ連の影」がちらつくからであり、それだけに中国の苛立ちは大きく、いきおい中ソ抗争は激化しつつあるのである。

それほどまでに中ソの角逐は激しいが、こうしたなかでソ連は、一方で、従来からの主張であるアジア集団安保構想を再び力説し始め、そのトーンは七五年夏の全欧安保・協力会議以降さらに強まっている。例えば、全欧安保・協力会議直後に迎えたソ印平和友好協力条約締結四周年を記念する「ブラウダ」紙（八月九日付）は「最近の緊張緩和の強まり、全欧安保・協力会議の輝かしい成功およびベトナム、カンボジア、ラオス各国人民による帝国主義制圧という事態から、いまやこうした安保体制の創設に好ましい条件が生まれている」と力説したのであった。

いわゆるアジア集団安保構想とは、要するに、ソ連を扇のカナメとしたソ印条約型の「協議条項」（いったん緩急あらば、両国が軍事と政治の両面で協議する）入り平和友好条約のネットワークを形成することだとするならば（なぜアジア集団安保構想をこのようにみるかについては、拙稿「『覇権』の政治力学」『自由』一九七五年七月号参照）、このようなソ連の外交攻勢は中国にとつていさかも座視し得ないものであり、日中平和友好条約交渉や、中国とマレーシア、フィリピン、タイとの国交樹立時の声明（それぞれ七五年

五月、六月、七月）にいずれも「覇権」条項の挿入を中国側が希望した事情も、それなりに理解することができよう。

### アジアへ進出するソ連海軍

他方では、ソ連の海軍力の増強とそのアジア全域への進出が指摘されねばならない。私自身は、軍事専門家ではないので、その詳細は例えば本誌臨時増刊の国際戦略研究所編「軍事力バランス75-76」（久住忠男監修、世界週報編集部訳）に委ねねばならないが、例えば香港、シンガポール、ペナン、チッタゴンなど東南アジアの主要港湾には常時ソ連船が入港していることはもとより、インド洋、マラッカ海峡、南シナ海、台湾海峡、日本海などにソ連軍艦が常時航行していることについては、私もしばしば指摘してきたところである（例えば拙稿「マレー半島縦断記」『中央公論』一九七五年十二月号）。中国はこのところ、こうしたソ連の海洋・軍事進出に対してしきりに警告を発しており、例えば、前記の国際戦略研究所の資料に依拠して「ソ連の海軍艦艇のトン数は一〇年間に二倍になった」と述べ、きわめて警戒的な姿勢を打ち出している（「軍備拡充と戦争準備に狂奔する新ツアー」『北京周報』一九七五年十二月二日号）。

こうした中国の論調は、アジア・太平洋地域へのソ連の政治的、軍事的進出を「覇権主義」とみ

なし、紛争と戦争の挑発者とみなすトーンで貫かれており、このよ

うなソ連のアジア進出に対して、「東南アジア諸国は、アメリカにとつて代わって東南アジアで覇権を打ち立てよう」と企図する社会帝国主义の陰謀を早く見抜き、彼らは高度の警戒心を保持して、前門の狼を拒んで後門の虎が入ってく

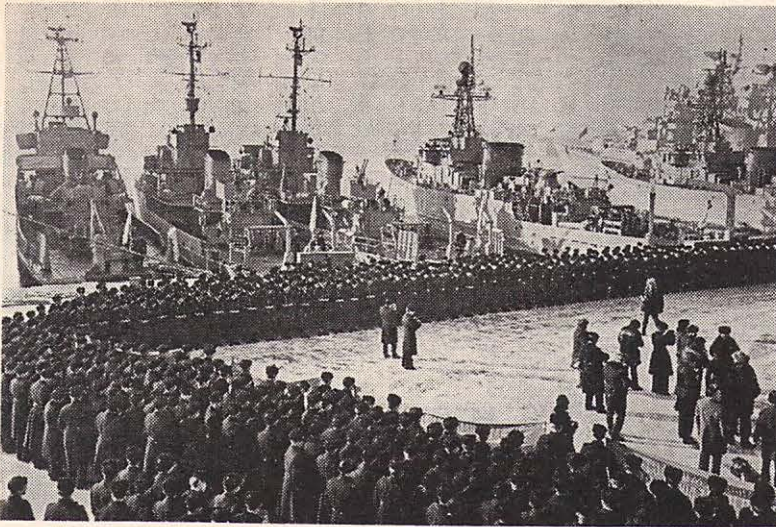


## 株式会社 福田組

取締役社長 福田 正

所在地 新潟市一番堀通町3番地1  
電話番号 新潟(大代表) 66-9111

支店 東京・名古屋・大阪 営業所 仙台・千葉  
出張所 金沢・上越・小出・長岡・村上・佐渡・秋田・弘前



ウラジオストク港に停泊するソ連太平洋艦隊 P.A.N.A

る”といふいかなる事態の発生をも防止しようと決心している」と述べている(新華社記者論評「白を黒といいくるめる心のいやしき——ソ修が東南アジアに売りこんでいる『アジア集団安保』を評す」『人民日報』一九七五年七月三十日付)。

こうして中国は、東南アジアにおいても、ソ連との対決をもっとも優先順位の高い戦略的課題と

して位置づけているのであり、このような対ソ戦略に関しては去る五月二十日、喬冠華外相が天津で行ったとされる非公開重要講話においてきわめて明白に位置づけられていた。喬外相は「いうまでもなく、われわれはすべての団結できる勢力と団結して、共同の敵・米ソ両国に対抗しなければならぬが、米ソ両覇権国にも区別をつけなければならず、彼らを一つに結束させないようにしなければならぬ。これを各個撃破という」(「喬冠華外交部長の当面の世界情勢、対外政策に関する講話——五月二十日、天津市各部門幹部への——」、なお喬冠華演説に関しては『正論』一九七六年一月号の拙稿「衝撃の喬冠華演説」参照)と述べて、当面は対ソ戦略に集中すべきことを力説しているのである。

こうした中ソ冷戦のなかに今日の東南アジアはおかれていたのであるが、このように激しい中ソの角逐は、ではインドシナ半島にどのような影響を与えてゆくのであろうか。

### 三、インドシナ半島の将来と中ソ対立

七五年四月中旬のブノンペン陥落、同下旬のサイゴン陥落によって、インドシナ革命の重要な第一段階が達成されて以来、インドシナ半島に急速な「ハノイ化」が進むであろう兆候は、いち早く

現れていた。ベトナム戦争の基本的性格を反米民族解放戦争としてのみとらえてきた一般の情性からすれば、あらゆる面でベトナム労働党とその正規軍のリーダーシップが目立ち始めた解放後の一連の事態は、確かに予想外のものではあったが、これを「北部における社会主義建設と南部における人民民族民主革命」(レ・ジュアン第一書記のベトナム労働総同盟第三回大会での演説)という二段階革命戦略の第一段階の達成と見るなら、つまり、ベトナム戦争をインドシナ革命戦争という視点から見れば、それはいわば当然の成り行きであった。

こうした見方の延長線上には、インドシナの解放諸勢力を「インドシナ共産党」(ICP)と一括してみなし、「いまやICPは、東南アジア地域でかつてみなかった最強の軍事力を保持しており、共産世界以外のいかなる国もICPの行動に挑戦することはできない」と考えるデニス・J・ダンカンソンのような展望さえ出ているのである(デニス・J・ダンカンソン「インドシナの征服」『ザ・ワールド・ツデー』一九七五年六月号)。

このような状況は、七六年前半にベトナム全土で総選挙が行われることとなった、去る七五年十一月中旬の南北ベトナム政治協議によってさらに促進されるであろう。同時に、去る十二月初旬、王制に終止符を打って革命ラオスがついに発足したことは、ラオス革命の担い手であるラオス人民

革命党が従来から「インドシナ共産党」の一分派と自認していることもあって、このようなインドシナ半島全体の「ハノイ化」をさらに進展させる要素になるものと思われる。

こうしたインドシナ情勢の新しい展開は、カンボジアにおいて、シアヌーク殿下の影響力がほとんど排除され、キュー・サムファン路線から転じて、イエン・サリ、ソン・セン両副首相の台頭が目立つこととともに、ソ連「ハノイ路線」に苛立つ中国の立場をさらに苦しいものにしつつある。ここでインドシナをめぐる中ソ対立についてこれ以上立ち入って言及する紙数はないが（詳しくは拙稿「インドシナをめぐる中ソ対立」『国際問題』一九七五年十月号参照）、中国は従来から、南北ベトナムについては、ハノイよりもPRG（南北ベトナム共和臨時革命政府）に親近感を示し、したがって「ハノイ化」による南北ベトナムの早期統一を望まない姿勢を示していただけに（今回の南北政治協議で北の代表となり、ベトナム労働党最高指導者層のなかで一般に中国派とみなされてきたチュオン・チン国会常任委員会議長も、従来は早期統一に消極的な発言を行っていた）、今回の事態は一つの衝撃であろう。

### ハノイ化するインドシナ

しかも、インドシナ半島での「ソ連の影」は、ベトナムのみならず、ラオスにおいてすでに圧倒

的なものがあるのである。このような情勢に直面して、中国としては去る三月中旬、江青女史が北京での外交部幹部への講話のなかで毛沢東主席の言葉として、ベトナムが今後とも「反帝ではあっても、反修でないなら、最後にはもう一度、第二次革命が必要であろう」と述べ、この点についてベトナムの現指導者が分かっているかどうかは「なんともいいがたい」と述べていたような見方をさらに固めてゆくのではなからうか（以上の江青講話については「毛沢東夫人江青の外交幹部へ領事級以上」に対する講話——一九七五年三月中旬、北京市香山招待所において——）を参照。

この点で去る九月十月のレ・ジュアン第一書記の中国訪問と、ソ連・東欧諸国訪問の「差」に見られたように、ハノイの親ソ的な立場の表明はいまや歴然たるものがあるが、中国としては差し当たり、タイとの親密な関係の形成を一つのテコとし、タイ・カンボジアの国交樹立（七五年十月三十一日）をサポートした立場を土台に、去る十一月中旬のネ・ウイン大統領訪中によるビルマとの関係改善を他方のテコとして、東南アジアへのソ連のこれ以上の進出を阻止し、インドシナ情勢の今後の展開をみつめてゆかねばならないという受動的な立場に立たされているのである。

こうした現実には、やはりハノイの存在とその東南アジアへの影響力の増大という方向のなかで現れてきたものであり、それだけに、これまでベト

ナム戦争「インドシナ民族解放戦争を支援してきた中国としては、まさに「虎を養って患となる」の心境であろう。

こうしたなかで、従来からチュウ政権との間で領土紛争の種になっていた西沙群島、南沙群島など南海諸島の領有権問題が注目されるが、中国側はこのところしきりに南海諸島の領有権についてキャンペーンを展開しており、去る十一月二十五日付「人民日報」は前日の「光明日報」の史棣祖署名論文「南海諸島は古来より中国の領土である」を大きく掲載していた。西沙群島、南沙群島の問題は、今日の北京とハノイの関係を占うリトマス紙の意味をもつであろう。

## 四、ASEAN諸国と

### 中ソ対立

このような状況のなかで、ハノイは早くから独自の東南アジアの中立化構想を掲げ、去る六月中旬にはASEANとの協調を示した「東南アジア共同市場」構想さえ提唱して注目されたが（「ニャンサン」一九七五年六月十二日付）、中ソ対立の影響下でこれ以上ソ連に傾くことを避けようとするハノイの「自主性」回帰への志向が、こうした対外政策となって反映しているように思われる。この点は、日本との関係の強化をハノイが望んでいることとともに注目してゆかねばなら

ない。

一方、ASEAN諸国の側にも、ハノイのこのような提案を受け入れようとする動きがあることは事実だが、中国やハノイとの関係に関しては、ASEAN五カ国は決して足並みがそろっていないだけに、インドシナ以後の新しい東南アジア情勢に対し、ASEAN自身がどのような外交的選択を行ってゆくのかという課題は、七六年の東南アジアの最重要課題の一つであろう。

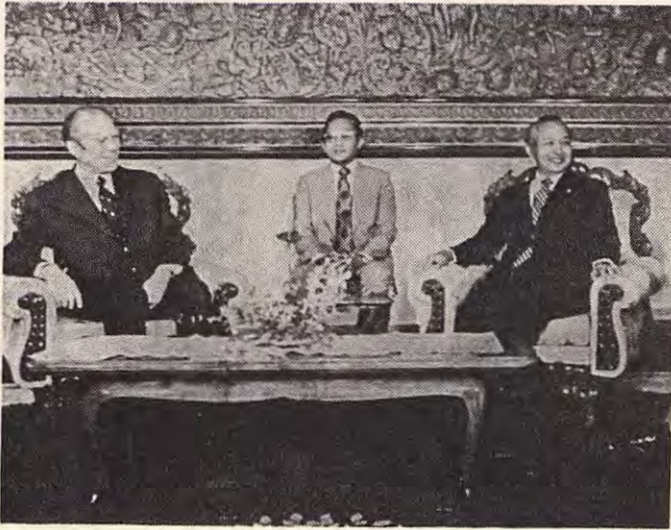
周知のように、インドシナ以後、一連の「アメリカ離れ」を演じたタイは、対中国交の実現にもかかわらず、自国の安全保障上の最大の懸案であるハノイとの国交交渉が中断したままであり、この点は、北京とハノイの関係を十分に見極め得なかったバンコクの外交的な功きかもしれないが、ハノイは去る八月十日、フィリピンとは国交を樹立して、バンコクに衝撃を与えたのであった。タイとしては、革命ラオスの誕生によってハノイ・ピエンチャン・ラインが強化されつつあるだけに、メコン川国境一帯での衝突など、ラオスとの最近の關係の悪化も気になるところであろう。

このようなタイは、当面中国との關係をもっとも重視せねばならないが、そのことは、今日でさえ激しい攻防の続いているタイの中ソ冷戦をさらに激化させるといふリスクを伴うことであり、やはり米・日・欧など従来から親密であった諸国との關係の重要性を再認識せざるを得なくなりつ

つあるのではなからうか。

### ASEANの外交的選択

マレーシアは中国との国交樹立にもかかわらず、国内の治安は悪化しており、マラヤ共産党のゲリラ活動も鎮静化していない。それだけに、強引なマレー化政策を進めるラザク政権への華人の反発も根強く、一方華人は、これ以上のゲリラ活動の激化が、人種対立の火種を再燃させるのでは



北京訪問後、インドネシアを訪れたスハルト大統領（右）と会談するフォード大統領  
W W P

ないかと恐れている。このように、対中国交の正常化が必ずしも国内の安定に直結するものではないという認識の深化は、他のASEAN諸国、シンガポールやインドネシアの「中国との国交急がず」の態度をさらに維持させるであろう。七六年中にこの二カ国が中国と国交を樹立することによってASEANの全加盟国が対中正常化に至るといふ展望は困難ではなからうか。

シンガポールはその海峡都市国家としての本来の性格からしても、当面、インドネシア、フィリピン、台湾、日本、それに豪州、ニュージーランドという太平洋地域との連携を深めるであろうし、インドネシアの関心は、このような新しい太平洋時代の枢要の地位に自国を適切に位置づけようとするところにある。この点で、フォード米大統領が訪中の帰途、インドネシアとフィリピンに立ち寄ったことの意味はきわめて象徴的だが、これら太平洋諸国にとつて、当面ますます混沌としつつあるチモール問題の行方はあまりにも重要であろう。しかも、チモール内戦がさらに複雑化し、国際化し、長期化すれば、そこにも当然、中ソ抗争の波紋が投ぜられるであろう。

ともかく一九七六年の東南アジアは、中ソ抗争の激化と、アジアに内在する地域的な、あるいは地方的な課題の噴出のなかに、その将来の方向を模索せざるを得ないように思われる。

(東京外語大助教授)

# 世界週報

新年特大号 1976

(12/30・1/6合併号)

大正9年10月9日 第3種郵便物認可  
昭和29年2月19日国鉄東局特別扱承認雑誌  
第2736号 第57巻第1号 通巻第2722号  
昭和51年1月1日発行(毎週火曜日発行)

時事通信社

座談会 変動する世界と日本外交の針路

黒田瑞夫／若泉敬／田久保忠衛

特集 世界展望1976年

神谷不二、竹内一郎、荒木信義、  
中嶋嶺雄氏などの論文10編

●新春対談 あなたも国際人になれる

山口淑子／渡辺長雄

特別論文 日米同盟—ベトナム後の再評価

ハリソン・M・ホランド

ランブイエ城に集まった先進六カ国首脳

